



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,442	12.9	2,472	33.3	2,275	39.5	1,204	27.5
28年3月期第1四半期	28,744	12.7	1,854	68.2	1,630	78.4	944	71.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 766百万円 (△23.5%) 28年3月期第1四半期 1,001百万円 (59.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	62.26	56.93
28年3月期第1四半期	52.10	48.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	154,881	58,229	37.6	3,009.73
28年3月期	161,402	57,974	35.9	2,997.10

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 58,229百万円 28年3月期 57,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	69,800	4.4	7,100	15.4	6,700	16.2	4,200	10.5	217.13
通期	138,000	2.2	11,500	12.3	11,000	12.5	6,900	15.6	356.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	19,456,046 株	28年3月期	19,452,173 株
29年3月期1Q	109,115 株	28年3月期	108,573 株
29年3月期1Q	19,345,336 株	28年3月期1Q	18,127,057 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が依然として伸び悩んだほか、海外経済の減速や為替相場の変動など先行き不透明な要素がみられました。

このような環境下、寮事業におきましては、社員寮ニーズの増加等もあり期初稼働率98.3%（前年比1.0ポイント増）と好調にスタートいたしました。ホテル事業におきましては、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、堅調な国内旅行者に加え、インバウンド需要が前期を上回って増加を続け、高稼働、高客室単価にて推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高32,442百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益2,472百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益2,275百万円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,204百万円（前年同期比27.5%増）と大幅な増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①寮事業

寮事業では、期初稼働率98.3%（前年比1.0ポイント増）と前期を上回る期初稼働率にて好調にスタートし、6月末現在の稼働契約者数は34,568名（前年同期に比べ1,223名増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が堅調に推移したことに加え、社員寮事業において新入社員の増加や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したことにより、大幅に契約数が増加いたしました。なお、4月に発生した熊本地震の影響は軽微なものにとどまりました。

この結果、売上高は11,546百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益につきましては、1棟単位での徹底したコストコントロールも引き続き実施した結果、1,963百万円（前年同期比31.9%増）となりました。前年同期対比で営業利益が大幅に増加した要因といたしまして、前期において開業費が特に集中した影響もありますが、この影響を除きましても大幅な増益となりました。

#### ②ホテル事業

ドーマーイン事業では、4月に発生した熊本地震により「天然温泉 六花の湯 ドーマーイン熊本」が営業を休止している中、6月にオープンいたしました「天然温泉 天都の湯 ドーマーイン網走」が順調な滑り出しとなったほか、既存の事業所におきましても堅調な国内のリピーター様やインバウンド需要の増加が続伸したことにより、稼働率及び客室単価が共に前期を上回って推移いたしました。

リゾート事業では、箱根地区の事業所が例年並みの稼働率にまで回復したことも寄与し、全体で前年同期を上回る高稼働にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、コスト管理を徹底いたしました。

この結果、売上高13,379百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益1,184百万円（前年同期比26.7%増）と増収増益となりました。

#### ③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、ビルマネジメント部門の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高3,309百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益55百万円（前年同期比162.9%増）となりました。

#### ④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりました。この結果、売上高1,529百万円（前年同期比17.5%増）、営業損失16百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

#### ⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、ホテル開発の受注増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高5,042百万円（前年同期比71.0%増）、営業利益233百万円（前年同期比302.4%増）となりました。

#### ⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ（旧ウェルネスライフ）事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高2,808百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失87百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、154,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,520百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、96,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,775百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、58,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,960	16,008
受取手形及び売掛金	9,763	8,433
販売用不動産	2,827	1,907
仕掛販売用不動産	—	46
未成工事支出金	331	706
その他	6,368	7,386
貸倒引当金	△19	△28
流動資産合計	45,231	34,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,337	36,508
土地	33,807	33,683
建設仮勘定	6,906	10,153
その他（純額）	2,190	2,274
有形固定資産合計	79,240	82,619
無形固定資産	1,710	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	5,034	4,917
差入保証金	12,199	12,680
敷金	10,103	10,455
その他	7,978	8,150
貸倒引当金	△212	△210
投資その他の資産合計	35,103	35,993
固定資産合計	116,054	120,310
繰延資産	116	110
資産合計	161,402	154,881

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966	6,571
短期借入金	21,471	19,741
1年内償還予定の社債	1,350	1,350
未払法人税等	2,765	868
前受金	11,079	9,771
賞与引当金	1,700	467
役員賞与引当金	426	117
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	17
災害損失引当金	—	236
その他	7,861	10,081
流動負債合計	53,648	49,231
固定負債		
社債	5,600	5,275
転換社債型新株予約権付社債	20,608	20,593
長期借入金	17,940	15,859
役員退職慰労引当金	287	288
ポイント引当金	25	30
退職給付に係る負債	1,072	1,083
その他	4,244	4,292
固定負債合計	49,779	47,421
負債合計	103,428	96,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,654	7,662
資本剰余金	12,509	12,517
利益剰余金	37,778	38,460
自己株式	△305	△309
株主資本合計	57,637	58,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	674
為替換算調整勘定	△393	△772
退職給付に係る調整累計額	△5	△2
その他の包括利益累計額合計	336	△101
純資産合計	57,974	58,229
負債純資産合計	161,402	154,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,744	32,442
売上原価	22,789	25,520
売上総利益	5,955	6,922
販売費及び一般管理費	4,100	4,449
営業利益	1,854	2,472
営業外収益		
受取利息	58	18
受取配当金	21	23
その他	39	46
営業外収益合計	119	87
営業外費用		
支払利息	200	163
その他	142	121
営業外費用合計	342	285
経常利益	1,630	2,275
特別損失		
減損損失	—	89
災害損失引当金繰入額	—	236
その他	—	27
特別損失合計	—	353
税金等調整前四半期純利益	1,630	1,921
法人税等	686	717
四半期純利益	944	1,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	944	1,204

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	944	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△62
為替換算調整勘定	△16	△378
退職給付に係る調整額	△5	3
その他の包括利益合計	56	△438
四半期包括利益	1,001	766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001	766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,166	11,706	1,594	415	1,111	25,993	2,750	28,744	-	28,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	17	1,112	886	1,837	3,909	117	4,026	△4,026	-
計	11,221	11,724	2,706	1,301	2,948	29,902	2,867	32,770	△4,026	28,744
セグメント利益 又は損失(△)	1,489	934	21	△21	58	2,481	△23	2,457	△603	1,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△603百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△580百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,488	13,346	1,755	453	2,709	29,755	2,687	32,442	—	32,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	32	1,553	1,075	2,333	5,051	120	5,172	△5,172	—
計	11,546	13,379	3,309	1,529	5,042	34,806	2,808	37,615	△5,172	32,442
セグメント利益 又は損失 (△)	1,963	1,184	55	△16	233	3,420	△87	3,332	△860	2,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ（旧ウェルネスライフ）事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△860百万円には、セグメント間取引消去△216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合ビルマネジメント」セグメントにおいて、使用範囲の変更により回収可能額を著しく低下させる変化があった賃貸物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては89百万円であります。